

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：10101
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22330225
 研究課題名（和文） インターンシップなど産学連携教育を通じた学校から社会への移行システムに関する研究
 研究課題名（英文） The Survey of School-to-Society Transition Systems through Internship and Work Integrated Learning Programs
 研究代表者
 亀野 淳（KAMENO JUN）
 北海道大学・高等教育推進機構・准教授
 研究者番号：50333646

研究成果の概要（和文）：1. 国内企業、教育機関に対するアンケート調査、インタビュー調査等を実施し、インターンシップ・実習と就職・採用との関連について、以下の特徴的な事例がみられた。1) インターンシップ・実習と就職・採用との関連は少ない、2) 学校での専門分野と卒業後の仕事の関係が明確な分野ほど成立しやすい。

2. 海外における教育機関、企業等に対するインタビュー調査、文献調査等を実施し、以下の事例がみられた。1) 大学において実施している産学連携教育の目的の一つとして就職が挙げられるケースが数多くみられた。2) 企業においても産学連携教育を採用目的として実施しているケースが数多くみられた。

研究成果の概要（英文）：

1. Conducted questionnaire surveys and interviews of domestic companies and educational institutions. We observed the following characteristic examples in the relationship between internships, training and job hunting, and employment. 1) The relationship between internships, training and job hunting, and employment is not insignificant. 2) In fields where the relationship between the specialized field studied in school and the work being done after graduation is clear, it is easier to get established.

2. Conducted interviews and document-based research of overseas institutes of education and companies. We observed the following examples. 1) There were many cases where one objective for work integrated learning for universities was to increase the success of job hunting activities. 2) There were also many cases for companies where the objective of work integrated learning was employment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2011年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2012年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	13,200,000	3,960,000	17,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：インターンシップ、産学連携教育、学校から社会への移行、就職システム、海外調査、アンケート調査、実習、アルバイト

1. 研究開始当初の背景

日本では大学におけるインターンシップは就業体験型の2週間型が中心であり、教育面においてその質的拡充を図る観点から、長期型・実践型のインターンシップへの転換を模索している。また、政策的にもこれらのインターンシップに対する支援を積極的に推進している。しかし、これはインターンシップの一方の当事者である大学・学生側の論理であり、もう一方の主体である受入企業側の論理、特に、受入企業のメリットについては必ずしも明確ではない。インターンシップを短期・長期という期間や就業体験・職業実践という内容による軸で教育段階あるいはキャリア発達段階における教育的意義や効果についての研究はあるが、企業のメリットについて体系的な研究は皆無である。

一方、大卒者の採用に当たっては、景気悪化に伴う求人数の大幅な減少による就職難という問題だけではなく、意識、能力等のミスマッチなどの構造的な問題も顕在化している。特に、就職・採用活動における学生・企業双方の情報の非対称性（企業側からみれば「人物がわからない」、学生側からみれば「企業がわからない」という状況の中で結果として早期の就職活動が慣行化しており、大学教育への弊害も指摘されている。採用減とはいえ毎年大量の新規学卒者を採用する大企業にとっては、こうしたシステムの中で学生に対する交渉力を維持できるが、少人数の採用である中堅企業にとっては優秀な大卒者の確保が非常に困難になっている。

しかしながら、インターンシップと就職との関係に着目した研究は、事例としてはいくつかの研究はあるものの、実習と就職を結びつけるメリットやデメリットあるいは有効なシステムのあり方については体系的な研究がなされていない。むしろ、日本では、インターンシップを就職に結びつけることに対しては一種のタブーが存在しており、こうした研究はほとんどなされていないのが実情である。

したがって、本研究では、国内外でのアンケート調査及びインタビュー調査等の分析により、以下2で示す項目について明らかにすることを目的として実施する。

2. 研究の目的

就業体験が中心である現在のインターンシップなどの産学連携教育を大学生の就職システム、教育から社会への移行システムの一方策として位置付けるため、その現状と可

能性について国内外でのアンケート調査及びインタビュー調査等の分析により明らかにする。本研究の具体的な目的は以下のとおりである。

- (1)日本国内で長期のインターンシップと就職を関連付ける仕組みが実施されている事例を洗い出し、その成功要因やメリット・デメリットを明らかにする。
- (2)インターンシップを就職に結びつけることに対する大学側と企業側の意向や障害を明らかにする。
- (3)海外における産学連携教育による教育から社会への移行についての実施事例を収集・分析するとともに、大学、企業あるいは行政における支援内容などを明らかにする。
- (4)これらを通じ、実習と就職の関連付けが成立する要因を国の特性を超えて共通にみられる普遍性及び差異性を分類し、これらを体系的に整理することにより実習と就職を結びつける規定要因を明らかにする。
- (5)実習をベースにした就職システムのあり方、ガイドラインなどを提示し、複線型就職システムについての提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 国内調査

①定量的調査（アンケート調査）

対象：教育機関、企業

②定性的調査（インタビュー調査）

対象：教育機関（大学、専門学校等）、企業

(2) 海外調査

①定性的調査（インタビュー調査）

調査対象国：欧州、米国、中国

調査対象：教育機関、企業

②文献調査

調査対象国（欧州、米国、中国）を中心に大卒者の就職及び実習に関する文献を収集し、分析を行う。

(3) 総括

(1)及び(2)の調査結果をもとに、事例紹介や教育機関、企業双方の課題、意識を明らかにするとともに、調査対象国の特性を超えて共通にみられる普遍性及び差異性を分類し、これらを体系的に整理することにより実習と就職を結びつける規定要因等について詳細な分析を行う。同時に、今後の日本の複線型就職システムの構築に向けた提言を行う。

4. 研究成果

(1)「インターンシップ・実習」やアルバイトと就職・採用の関係

①大学の実態（アンケート調査より）

インターンシップ・実習先の企業等へ参加学生の採用を依頼したケースがあると回答した大学・学部は、12.1%であり、そのうち91.0%の大学・学部が採用されたことがあると回答している。逆に、インターンシップ・実習先の企業等から参加学生の就職を依頼されたケースがあるのは、28.5%であり、そのうち、67.5%の大学・学部は採用されたことがあると回答している。また、結果としてインターンシップ・実習先に参加学生が就職したケースがあると回答した大学・学部は60.6%となっている。このように、現実には、インターンシップと就職が結びついているケースは数多くある。

②企業の実態（アンケート調査より）

当該企業のインターンシップ・実習に参加した学生が新卒採用にエントリーしたことがあると回答した企業は49.4%とほぼ半数となっている。そのうち、実際に採用したことがある企業は72.9%となっている。逆に企業側からインターンシップ・実習に参加した学生に対して就職を働きかけたことがある企業は31.7%となっており、そのうち65.0%は採用したことがあると回答している。

また、当該企業でアルバイトしている学生が新卒採用にエントリーしたことがあると回答した企業は20.8%となっており、インターンシップと比較して少なくなっている。そのうち、実際に採用したことがある企業は、82.1%となっている。逆に、企業側からアルバイトをしている学生に対して就職を働きかけたことがある企業は20.3%となっており、そのうち76.9%は採用したことがあると回答している。このように、企業においてもインターンシップと採用が結びついているケースは数多くあるが、一方で、アルバイトについては、インターンシップよりも少なくなっている。

(2)「インターンシップ・実習」を就職・採用に結びつけることについての考え方

まず、インターンシップを新規学卒者の採用・就職に結びつけることに対しては、大学・学部、企業とも過半数が「賛成」（大学・学部16.8%、企業20.4%）または「どちらかといえば賛成」（同42.9%、48.7%）と回答しているが、その割合は企業の方がやや高くなっている。

また、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した企業及び大学にその理由を尋ねると、企業では、「学生に自社の本当の姿を知ってもらうことができるから」

(81.0%)、「従来の採用活動よりも「インターンシップ・実習」の方が学生の能力を把握

しやすいから」(67.4%)の2つが他の項目に比べかなり多くなっている。大学では、「学生がその企業の実情を知った上で、企業選びができるから」(81.4%)、「企業等が求めている能力、技能、資格を学生が知ることができるから」(54.1%)、「企業等に学生の能力を把握してもらえるから」(42.5%)などの項目が多くなっている。これらは学生の能力把握や企業の実情把握に関する項目であり、情報の非対称性を補う方法としてインターンシップをあげているといえる。

一方、「反対」または「どちらかといえば反対」と回答した企業及び大学にその理由を尋ねると、企業では、「「インターンシップ・実習」はそもそも採用を目的として実施しているわけではないから」(64.9%)、「「インターンシップ・実習」を実施できる人数には限りがあり、その中から採用者を選考するのは困難であるから」(33.8%)、「「インターンシップ・実習」に参加できない学生が不利になってしまうから」(33.8%)などの項目が多くなっている。大学では、「「インターンシップ・実習」はそもそも採用を目的として実施しているわけではないから」(82.6%)、「就職活動の時期が早くなり、教育活動に支障を及ぼすから」(39.1%)、「「インターンシップ・実習」に参加できない学生が就職において不利になるから」(37.7%)などの項目が多くなっている。両者ともインターンシップの本来の目的と異なる点があがっているが、企業側はインターンシップの実施にあたっての人数の制約を理由としてあげているのに対し、大学側は教育活動への影響やインターンシップ参加学生の量的制約などがあがっている。

(3)海外の事例

海外においては、産学連携教育と就職との関連を当然のように受け止めている。しかし、成立する要因、背景をみると、単純に比較することは困難である。例えば、フィンランドでは、日本と比較し、大企業が少なく、大量の新卒一括採用という現象はあまりみられない。また、大学での専門分野と採用職種との関連がより深いことなどの特徴も見られる。したがって、海外の産学連携システムやこれに基づく就職・採用システムをそのまま我が国に当てはめることはできないが、海外と日本を比較し、同国で可能となっている要因を抽出することにより、日本国内での可能性を探ることができると思われる。可能な要因をみると、産学連携教育プログラム自体が長期間であること、企業における実習の内容が大学での専門分野と密接に関連している

ことなどがあげられる。

(4)まとめ

①国内企業、教育機関に対するアンケート調査、インタビュー調査等を実施し、インターンシップ・実習と就職・採用との関連について、次のような特徴的な事例がみられた。インターンシップ・実習と就職・採用との関連は少なくなく、その中でも、専門職（専門的な職業）、学校での専門分野と卒業後の仕事の関係が明確な分野、学生の採用が困難な企業、採用者の能力の判断が難しい企業・職種、採用者数が少ない企業ほど成立しやすいことが明らかになった。

②海外における教育機関、企業等に対するインタビュー調査、文献調査等を実施し、次のような事例がみられた。大学において実施している産学連携教育の目的はかなり多様であるが、その一つとして就職が挙げられるケースが数多くみられた。また、企業においても産学連携教育を採用目的として実施しているケースが数多くみられた。

日本においてもすべての企業が大量の新卒一括採用を行なっているわけではなく、多様な採用活動の中でインターンシップと採用を関連付けた採用方法に合致する企業もあるのではないかと推測される。今後、詳細な調査研究を行うことにより、日本における産学連携教育と採用活動の可能性、その要因などを探っていききたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① Kazuko Tateishi, Taro Matsubayashi, Keiichi Yoshimoto, Takanobu Sakemi, An Investigation of the Basic Education of Japanese Nurses: Comparison of Competency with European Nurses, Nurse Education Today, 査読有、33巻5号、2013、552-557, DOI: 10.1016/j.nedt.2012.08.008
- ② 椿明美、社会への接続を促すキャリア教育－課題解決学習(PBL)の可能性－、札幌国際大学紀要、査読無、44号、2013、45-54
- ③ 田崎悦子、農業インターンシップが進路選択やキャリア形成に与える影響～北海道で就農した若年者と研修生を対象に～、札幌大学総合論叢、査読無、35号、2013年、113-132
- ④ 和田佳子、キャリア教育科目における学修評価の課題－パフォーマンス評価とルーブリックの活用可能性を求めて－、札幌大谷大学社会学部論集、査読無、1号、2013、19-45
- ⑤ 亀野淳、インターンシップ参加学生の事後満足度と企業の学生評価との関連性に関する

研究－北海道大学の事例をもとに－、日本インターンシップ研究年報、査読有、14号、2012、1-8

⑥ 亀野淳、地域との連携を通じた教育プログラムとその効果について、産業と教育、査読無、718号、2012、2-7

⑦ 古閑博美・牛山佳菜代、中小企業における、就職に結びつける回路としてのインターンシップ－株式会社ディグの事例－、インターンシップ研究年報、査読無、15号、2012年、31-35

⑧ 吉本圭一、インターンシップの評価枠組みに関する研究－高校における無業抑制効果に焦点をあてて、インターンシップ研究年報、第13号、査読有、2010、19-27

〔学会発表〕(計17件)

① 亀野淳、フィンランドの高等教育機関におけるキャリア教育とその規定要因に関する分析－日本との比較を視野に－、日本インターンシップ学会北海道支部、2013/3/8、札幌国際大学

② YOSHIMOTO, K. and INENAGA, Y.、The Early Stage of Graduates' Career in Japan: Comparison between University, Junior College and Professional Training College.、The Conference on Experiences with Link and Match in Higher Education: Results of Tracer Studies Worldwide (EXLIMA)、22 October, 2012、Sanur Paradise Plaza Hotel, Denpasar/Bali, Indonesia

③ 吉本圭一、稲永由紀、坂野慎二、産学連携によるキャリア教育・専門教育の国際比較－日英独豪の「職業統合的学習」－、日本インターンシップ学会第13回大会、2012/9/9、玉川大学

④ 古閑博美・白鳥成彦、嘉悦大学ビジネス創造学部の事例－2年次からのインターンシップに供える初年次の取組み－、日本インターンシップ学会第13回大会、2012/9/9、玉川大学

⑤ 田崎悦子、農業インターンシップが進路選択やキャリア形成に与える影響～北海道での農業研修を経験した非農家出身の若年者を対象に～、日本インターンシップ学会第13回大会、2012/9/9、玉川大学

⑥ 立石和子、原谷珠美、佐々木聖子、成人看護学臨地実習において修得できうるCompetency、日本看護教育学会、2012/7/6、沖縄コンベンションホール

⑦ 亀野淳、フィンランドの高等教育機関における産学連携教育と就職の関連に関する事例研究、人材育成学会、2011/12/18、産業能率大学

⑧ 亀野淳・川俣美砂子、保育者養成における高等教育機関の役割－日本とフィンランドの比較研究－、人材育成学会、2011/12/18、

産業能率大学

⑨立石和子・原谷珠美、看護系大学生の職業的能力の臨地実習前後での比較－実習不安との関連性から－、第31回日本看護科学学会学術集会、2011/12/3、高知市文化プラザかるぼーと

⑩江藤智佐子、高等教育におけるビジネス教育に関する研究、日本インターンシップ学会、2011/9/18、鳥取大学

⑪古閑博美・牛山佳菜代、就職に結びつける回路としてのインターンシップ－株式会社ディグの事例－、日本インターンシップ学会、2011/9/18、鳥取大学

⑫亀野淳、インターンシップ参加学生の事後満足度と企業の評価との関連に関する研究－北海道大学の事例をもとに－、日本インターンシップ学会第11回大会、2010/10/3、ハウステンボス（長崎県）

⑬稲永由紀、専門学校におけるインターンシップ－教育プログラムの職業的レリバンス確保をめぐる－、日本インターンシップ学会第11回大会、2010/10/3、ハウステンボス（長崎県）

⑭牛山佳菜代、メディア系企業・団体におけるインターンシップの現状と課題、日本インターンシップ学会第11回大会、2010/10/3、ハウステンボス（長崎県）

⑮田崎悦子、インターンシップ体験が就職活動に対する自己効力感に与える影響についての研究－文系大学を卒業した社会人の視点をもとに－、日本インターンシップ学会第11回大会、2010/10/3、ハウステンボス（長崎県）

⑯吉本圭一・稲永由紀・渡邊和明・江藤智佐子・藤川秀幸、人材養成目的と労働市場との対応性に関する研究－専門学校を中心として、日本教育社会学会第62回大会、2010/9/18、関西大学

⑰稲永由紀、日本の非大学型セクターにおける職業教育と質保証、日本高等教育学会第13回大会、2010/5/9、関西国際大学

〔図書〕（計4件）

①吉本圭一・稲永由紀（編）、広島大学高等教育研究開発センター、諸外国の第三段階教育における職業統合的学習（高等教育研究叢書122）、2013、121

②亀野淳、社団法人勤労者福祉・共済振興協会、社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって－日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究、2012、57

③吉本圭一編、広島大学高等教育研究開発センター、インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育、2012、138

④古閑博美編、学文社、インターンシップ－キャリア教育としての就業体験－、2011、138

〔その他〕

ホームページ等

<http://is-research.high.hokudai.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

亀野 淳 (KAMENO JUN)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：50333646

(2) 研究分担者

稲永 由紀 (INENAGA YUKI)

筑波大学・ビジネス科学研究科(系)・講師

研究者番号：80315027

牛山 佳菜代 (USHIYAMA KANAYO)

目白大学・社会学部・准教授

研究者番号：20507751

古閑 博美 (KOGA HIROMI)

嘉悦大学・ビジネス創造学部・教授

研究者番号：20210049

沢田 隆 (SAWADA TAKASHI)

札幌国際大学・スポーツ人間学部・教授

研究者番号：50341699

長尾 博暢 (NAGAO HIRONOBU)

鳥取大学・大学教育支援機構・准教授

研究者番号：90454587

真鍋 和博 (MANABE KAZUHIRO)

北九州市立大学・基盤教育センター・准教授

研究者番号：10438301

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)

九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30249924

(3) 連携研究者

江藤 智佐子 (ETOU CHISAKO)

久留米大学・文学部・講師

研究者番号：30390305

小林 純 (KOBAYASHI JUN)

札幌国際大学短期大学部・総合生活学科・講師

研究者番号：60553766

高橋 秀幸 (TAKAHASHI HIDEYUKI)

北海道武蔵女子短期大学・教養学科・准教授

研究者番号：80649369

田崎 悦子 (TASAKI ETSUKO)

大阪教育大学・キャリアセンター・准教授

研究者番号：60508745

立石 和子 (TATEISHI KAZUKO)

北海道文教大学・人間科学部・准教授

研究者番号：80325472

椿 明美 (TSUBAKI AKEMI)

札幌国際大学短期大学部・総合生活学科・
教授

研究者番号：00320581

和田 佳子 (WADA YOSHIKO)

札幌大谷大学・社会学部・教授

研究者番号：80248666